

平成 28 年 度 決 算 報 告 書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 正 味 財 産 増 減 計 算 書
3. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記
4. 附 属 明 細 書
5. 財 産 目 録
6. 収 支 計 算 書
7. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

1. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	19,269,088	16,057,097	3,211,991
有価証券	0	0	0
流動資産合計	19,269,088	16,057,097	3,211,991
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	885,835,346	880,395,346	5,440,000
有価証券	0	4,773,992	△4,773,992
普通預金	771,400	1,997,408	△1,226,008
基本財産合計	886,606,746	887,166,746	△560,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	886,606,746	887,166,746	△560,000
資産合計	905,875,834	903,223,843	2,651,991
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	886,606,746	887,166,746	△560,000
(うち基本財産への充当額)	(887,166,746)	(887,166,746)	0
(うち特定資産への充当額)	—	—	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	19,269,088	16,057,097	3,211,991
(うち基本財産への充当額)	—	—	
(うち特定資産への充当額)	—	—	
正味財産合計	905,875,834	903,223,843	2,651,991
負債及び正味財産合計	905,875,834	903,223,843	2,651,991

注) 当財団法人は、一種類の公益目的事業のみを行っており、貸借対照表に会計区分は設けていない。

2. (1) 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(27,000,764)	(28,331,697)	(△1,330,933)
基本財産受取利息	7,291,827	9,085,368	△1,793,541
基本財産受取配当金	19,217,270	19,237,120	△19,850
基本財産その他運用益	491,667	9,209	482,458
② 受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③ 雑収益	(332)	(7,335)	(△7,003)
受取利息	332	7,335	△7,003
経常収益計	27,001,096	28,339,032	△1,337,936
(2) 経常費用			
① 事業費	(21,542,074)	(24,707,502)	(△3,165,428)
研究助成費	17,996,000	21,480,000	△3,484,000
会議費	87,650	73,688	13,962
通信費	3,420	2,004	1,416
選考委員報酬	222,740	222,740	0
旅費交通費	767,760	519,890	247,870
消耗品費	0	0	0
雑費	64,504	9,180	55,324
事務費	2,000,000	2,000,000	0
賃借料	400,000	400,000	0
② 管理費	(2,247,031)	(1,899,094)	(347,937)
事務費	1,000,000	1,000,000	0
会議費	38,016	49,320	△11,304
通信費	15,488	18,268	△2,780
報酬	278,425	111,370	167,055
旅費交通費	178,070	138,540	39,530
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
リース代	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
賃借料	200,000	200,000	0
印刷製本費	0	0	0
雑費	537,032	381,596	155,436
経常費用計	23,789,105	26,606,596	△2,817,491
評価損益等調整前当期経常増減額	3,211,991	1,732,436	1,479,555
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,211,991	1,732,436	1,479,555
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	3,211,991	1,732,436	1,479,555
一般正味財産期首残高	16,057,097	14,324,661	1,732,436
一般正味財産期末残高	19,269,088	16,057,097	3,211,991
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	△560,000	350,000	△910,000
当期指定正味財産増減額	△560,000	350,000	△910,000
指定正味財産期首残高	887,166,746	886,816,746	350,000
指定正味財産期末残高	886,606,746	887,166,746	△560,000
III 正味財産期末残高	905,875,834	903,223,843	2,651,991

2. (2) 正味財産増減計算書内訳表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	(単位：円)		
科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(19,609,797)	(7,390,967)	(27,000,764)
基本財産受取利息	4,724,688	2,567,139	7,291,827
基本財産受取配当金	14,393,442	4,823,828	19,217,270
基本財産その他運用益	491,667	0	491,667
②受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③雑収益	(332)	(0)	(332)
受取利息	332	0	332
経常収益計	19,610,129	7,390,967	27,001,096
(2) 経常費用			
①事業費	(21,542,074)		(21,542,074)
研究助成費	17,996,000		17,996,000
会議費	87,650		87,650
通信費	3,420		3,420
選考委員報酬	222,740		222,740
旅費交通費	767,760		767,760
消耗品費	0		0
雑費	64,504		64,504
事務賃借料	2,000,000		2,000,000
賃借料	400,000		400,000
②管理費		(2,247,031)	(2,247,031)
事務費		1,000,000	1,000,000
会議費		38,016	38,016
通信費		15,488	15,488
報酬		278,425	278,425
旅費交通費		178,070	178,070
什器備品費		0	0
消耗品費		0	0
リース代		0	0
新聞図書費		0	0
賃借料		200,000	200,000
印刷製本費		0	0
雑費		537,032	537,032
経常費用計	21,542,074	2,247,031	23,789,105
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,931,945	5,143,936	3,211,991
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,931,945	5,143,936	3,211,991
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△1,931,945	5,143,936	3,211,991
一般正味財産期首残高	—	—	16,057,097
一般正味財産期末残高	—	—	19,269,088
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	△560,000		△560,000
当期指定正味財産増減額	△560,000		△560,000
指定正味財産期首残高	—	—	887,166,746
指定正味財産期末残高	—	—	886,606,746
III 正味財産期末残高	—	—	905,875,834

(注) 当財団は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高については、合計欄に記載している。

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・平均移動法による原価法

(2) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	880,395,346	6,000,000	560,000	885,835,346
有価証券	4,773,992		4,773,992	0
普通預金	1,997,408		1,226,008	771,400
合 計	887,166,746	6,000,000	6,560,000	886,606,746

注1) 投資有価証券の当期増加額 6,000,000円は、満期保有目的の投資有価証券の購入に充てたものである。

注2) 投資有価証券の当期減少額560,000円は時価評価による評価損益である。

注3) 有価証券の当期減少額 4,773,992円及び、普通預金の当期減少額1,226,008円は満期保有目的の投資有価証券の購入に充てたものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	885,835,346	(885,835,346)	—	—
普通預金	771,400	(771,400)	—	—
合 計	886,606,746	(886,606,746)	—	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第41回 利付国債	18,860,000	20,672,600	1,812,600
ザゴートマンサックス 5944	50,000,000	45,755,000	△ 4,245,000
ザゴートマンサックス 8293	100,000,000	85,150,000	△ 14,850,000
第2回ソフトバンク無担保社債	25,000,000	25,201,625	201,625
ザゴートマンサックス パワーリハースデュアルサイ債	50,000,000	43,443,350	△ 6,556,650
ノムラシルプリミティブ	49,650,000	47,251,905	△ 2,398,095
第51回ソフトバンク無担保社債	6,000,000	5,996,346	△ 3,654
合 計	299,510,000	273,470,826	△ 26,039,174

4. 附属明細書

- 1、基本財産及び特定資産の明細
「3. 財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び
「3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載している。
- 2、引当金の明細
該当事項ありません。

5. 財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運転資金として	19,269,088	
流動資産合計				19,269,088	
固定資産					
基本財産	投資有価証券	利付国債第41回	運用益を、公益目的事業（60%）及び管理業務（40%）に使用している共用財産である	18,860,000	
	投資有価証券	円建債券 ザ・ゴート・マンサックス パワーリハー デュアル債	運用益を、公益目的事業（65%）及び管理業務（35%）に使用している共用財産である	50,000,000	
	投資有価証券	円建債券 ザ・ゴート・マンサックス 5944		50,000,000	
	投資有価証券	円建債券 ザ・ゴート・マンサックス 8293		100,000,000	
	投資有価証券	円建債券 第2回ソフトバンク無担保 社債		25,000,000	
	投資有価証券	円建債券 ナムソルプリミット 50243		49,650,000	
	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店		350,000	
	投資有価証券	国内投資証券 グローバル・ワン不動産投 資法人		運用益を、公益目的事業（60%）及び管理業務（40%）に使用している共用財産である	3,930,000
	有価証券	円建債券 第51回ソフトバンク無担保 社債		運用益を、公益目的事業に使用している	6,000,000
	預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店		運用益を、公益目的事業に使用している	421,400
	投資有価証券	太陽工業株式会社 株式		運用益を、公益目的事業（75%）及び管理業務（25%）に使用している共用財産である	417,678,660
	投資有価証券	TSP太陽グループ株式 会社 株式	164,716,686		
固定資産合計				886,606,746	
資産合計				905,875,834	
負債合計				0	
正味財産				905,875,834	

(内部管理事項)

6. 収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(25,990,000)	(27,000,764)	(1,010,764)	
基本財産利息収入	6,792,000	7,291,827	499,827	
基本財産配当金収入	19,198,000	19,217,270	19,270	
基本財産その他運用収入	0	491,667	491,667	
(2) 寄附金収入	(0)	(0)	(0)	
寄附金収入	0	0	0	
(3) 雑収入	(5,000)	(332)	(△4,668)	
利息収入	5,000	332	△4,668	
事業活動収入合計	25,995,000	27,001,096	1,006,096	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(20,580,000)	(21,542,074)	(962,074)	
研究助成費支出	17,000,000	17,996,000	996,000	
会議費支出	150,000	87,650	△62,350	
通信費支出	30,000	3,420	△26,580	
選考委員報酬	400,000	222,740	△177,260	
旅費交通費支出	500,000	767,760	267,760	
消耗品費支出	0	0	0	
雑費支出	100,000	64,504	△35,496	
事務費支出	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料支出	400,000	400,000	0	
(2) 管理費支出	(2,230,000)	(2,247,031)	(17,031)	
事務費支出	1,000,000	1,000,000	0	
会議費支出	100,000	38,016	△61,984	
報酬	150,000	278,425	128,425	
通信費支出	70,000	15,488	△54,512	
旅費交通費支出	300,000	178,070	△121,930	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	50,000	0	△50,000	
リース代支出	10,000	0	△10,000	
新聞図書費支出	0	0	0	
賃借料支出	200,000	200,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
雑費支出	350,000	537,032	187,032	
事業活動支出計	22,810,000	23,789,105	979,105	
事業活動収支差額	3,185,000	3,211,991	26,991	
II 投資活動収支の部	—	—	—	
III 財務活動収支の部	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
当期収支差額	3,185,000	3,211,991	26,991	
前期繰越収支差額	16,000,000	16,057,097	57,097	
次期繰越収支差額	19,185,000	19,269,088	84,088	

7. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び流動資産に計上している有価証券を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金・預金	16,057,097	19,269,088
有価証券	0	0
合 計	16,057,097	19,269,088
流動負債		
預り金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	16,057,097	19,269,088


監査報告書

平成29年4月25日

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

理事長 能村 光太郎 殿

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

監 事 鷺尾 久太加 

私は、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行い、その結果を次のとおり報告します。

1. 会計に関する監査

会計に関する監査のため、期中の取引に関する帳簿、証憑書類等を閲覧し、期末の資産の残高について監査を行いました。

監査の結果、平成28年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、附属明細書、財産目録及び収支計算書は、いずれも法令及び定款に従い、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の財産の状態並びに正味財産増減及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 業務に関する監査

会計以外の業務に関する監査のため、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

監査の結果、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の事業報告書及びその附属明細書の内容は真実であり、理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上